

令和7年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 15,766戸
- (2) 年間総給水量 3,684,100m³
- (3) 1日平均給水量 10,093m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	水 道 事 業 収 益	634,300
第1項	営 業 収 益	519,894
第2項	営 業 外 収 益	114,405
第3項	特 別 利 益	1

支 出

単位：千円

第1款	水 道 事 業 費 用	598,900
第1項	営 業 費 用	579,312
第2項	営 業 外 費 用	17,112
第3項	特 別 損 失	476
第4項	予 備 費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額376,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,892千円、当年度分損益勘定留保資金257,716千円、減債積立金22,845千円、建設改良積立金62,547千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	115,600
第1項	企 業 債	90,000
第2項	工 事 負 担 金	8,660
第3項	他 会 計 負 担 金	16,940

支 出		単位：千円
第 1 款	資 本 的 支 出	491,600
第 1 項	建 設 改 良 費	399,807
第 2 項	企 業 債 償 還 金	91,793

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
経年管整備事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	40,370
施設整備事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	32,340

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	90,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融資条件による。 銀行その他の場合は、 その債権者と協定し た条件による。た だし、企業財政その 他の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利債に 借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,210千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,700千円と定める。

令和7年2月17日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和7年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和7年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	20 頁
3	水道事業会計給与費明細書	21 頁
4	債務負担行為に関する調書	27 頁
5	令和7年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
6	令和6年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	30 頁
7	令和6年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
8	注記表	34 頁

令和7年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		634,300	646,100	△ 11,800
1 営業収益		519,894	532,979	△ 13,085
	1 給水収益	517,109	529,736	△ 12,627
	2 受託工事収益	25	25	0
	3 その他営業収益	2,760	3,218	△ 458
2 営業外収益		114,405	113,120	1,285
	1 受取利息	517	235	282
	2 他会計負担金	720	488	232
	3 補助金	20,000	17,500	2,500

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	517,109	能生区域 528,700m ³ 糸魚川区域 2,341,300m ³ 青海区域 814,100m ³
受託工事収益	25	受注工事収益から目名変更
加入金	788	口径13mm 15件 口径20mm 60件 口径25mm以上 4件
手数料	1,796	督促手数料 576 開閉栓手数料 1,200 指定業者手数料 20 一部の収益は、2項6目の雑収益から移行
他会計負担金	176	一般会計負担金 2項2目の他会計負担金から移行
預金利息	517	
他会計負担金	720	一般会計負担金 一部の収益は、1項3目のその他営業収益へ移行
国庫補助金	20,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 長期前受金戻入	92,686	92,643	43
	5 消費税及び地方消費税 還付金	1	0	1
	6 雑収益	481	2,254	△ 1,773
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
長期前受金戻入	92,686	
消費税及び地方消費税 還付金	1	
補償金	100	
その他雑収益	381	一部の収益は、1 項 3 目のその他営業収益へ移行
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		598,900	610,700	△ 11,800
1 営業費用		579,312	589,933	△ 10,621
	1 原水及び浄水費	80,522	96,917	△ 16,395
	2 配水及び給水費	45,159	48,083	△ 2,924

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
備用品費	200	通信専用回線使用料 703
光熱水費	343	設備保守管理業務委託料 5,423
通信運搬費	907	水質検査手数料 6,694
委託料	5,423	水源地動力費 60,862
手数料	7,030	浄水薬品費 1,880
使用料及び賃借料	177	一般経費 4,960
修繕費	3,600	原浄水費から目名変更
動力費	60,862	
薬品費	1,880	
材料費	100	
給料	8,329	職員人件費 16,035
手当	3,919	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,391	水道メーター購入費及び取替委託料 8,149
法定福利費	2,396	給配水管修理費 10,694
備用品費	3,524	配水池及び圧送所動力費 5,752
燃料費	682	一般経費 4,529
光熱水費	299	
通信運搬費	176	
委託料	6,738	
手数料	564	
使用料及び賃借料	215	
修繕費	10,674	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	20	20	0
	4 総係費	103,208	444,913	△ 341,705

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
動力費	5,752	給配水費から目名変更	
材料費	500		
材料費	20		
給料	21,503	職員人件費	37,712
手当	7,460	一般職 4人	
賞与引当金繰入額	3,139	会計年度任用職員 3人	
法定福利費	5,610	退職給付引当金	11,003
旅費	56	検針業務経費	6,746
退職給付費	11,003	庁舎等施設管理費	4,245
被服費	195	官民連携導入支援業務委託料	20,000
備用品費	966	経営戦略改定業務委託料	1,307
光熱水費	1,175	負担金	
印刷製本費	950	日本水道協会	154
通信運搬費	1,395	日本水道協会中部地方支部	40
委託料	38,134	日本水道協会新潟県支部	37
手数料	3,152	新潟県水道協会	15
使用料及び賃借料	5,076	安全運転管理者協会	3
修繕費	129	電算システム	1,554
補償費	1	官民連携事業者選定業務	103
負担金	1,916	諸会議	10
研修費	107	職員研修費	107
保険料	746	一般経費	20,172
租税課金	51		
貸倒引当金繰入額	434		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	345,495	0	345,495
	6 資産減耗費	4,908	0	4,908
2 営業外費用		17,112	18,098	△ 986
	1 支払利息	17,018	16,994	24
	2 消費税及び地方消費税	1	1,090	△ 1,089
	3 雑支出	93	14	79
3 特別損失		476	669	△ 193
	1 過年度損益修正損	476	669	△ 193
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
雑費	10	一部の費用は、5目の減価償却費及び6目の資産減耗費へ移行
有形固定資産減価償却費	345,342	3目の総係費から移行
無形固定資産減価償却費	153	3目の総係費から移行
固定資産除却費	4,907	3目の総係費から移行
たな卸資産減耗費	1	3目の総係費から移行
企業債利息	17,018	企業債償還利息
消費税及び地方消費税	1	消費税から目名変更
その他雑支出	93	
過年度損益修正損	476	
予備費	2,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の収入		115,600	100,200	15,400
1 企業債		90,000	90,000	0
	1 企業債	90,000	90,000	0
2 工事負担金		8,660	9,870	△ 1,210
	1 工事負担金	8,660	9,870	△ 1,210
3 他会計負担金		16,940	330	16,610
	1 他会計負担金	16,940	330	16,610

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	90,000	水道事業債
工事負担金	8,660	本支管工事負担金ほか
他会計負担金	16,940	消火栓工事負担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		491,600	465,300	26,300
1 建設改良費		399,807	376,058	23,749
	1 原水及び浄水設備整備費	18,150	21,340	△ 3,190
	2 配水及び給水設備整備費	357,028	350,859	6,169
	3 消火栓整備費	22,814	1,430	21,384
	4 資産購入費	1,815	2,429	△ 614
2 企業債償還金		91,793	89,242	2,551
	1 企業債償還金	91,793	89,242	2,551

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
工事請負費	18,150	施設整備事業 18,150 能生浄水場ほか（能生区域） 大野水源地ほか（糸魚川区域）
工事請負費	330,568	経年管整備事業 287,568
事務費	26,460	木浦地内ほか（能生区域） 寺島地内ほか（糸魚川区域） 田海地内（青海区域） 配水管整備事業 29,870 蓮台寺地内（糸魚川区域） 施設整備事業 9,130 能生送水場（能生区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 一般職 3人 26,460 再任用 1人 配水及び給水施設整備費から目名変更
消火栓整備費	22,814	
資産購入費	1,815	残留塩素計
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	91,793	

令和7年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,463
減価償却費	345,495
固定資産除却費	4,907
引当金の増減額（△は減少）	15,935
長期前受金戻入額	△ 92,686
受取利息	△ 517
支払利息	17,018
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,202
未払金の増減額（△は減少）	39,439
たな卸資産の増減（△は増加）	△ 6,096
小計	306,756
利息の受取額	395
利息の支払額	△ 17,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,133
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 366,226
国県補助金等による収入	24,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000
企業債の償還による支出	△ 91,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,793
資金増加額（又は減少額）	△ 52,978
資金期首残高	734,040
資金期末残高	681,062

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		6 (3)		29,832	26,177	56,009	8,741	64,750
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3 (1)		13,894	8,302	22,196	4,264	26,460
	合 計		9 (4)		43,726	34,479	78,205	13,005	91,210
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		6 (4)		30,441	25,466	55,907	9,165	65,072
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3		12,329	8,336	20,665	4,053	24,718
	合 計		9 (4)		42,770	33,802	76,572	13,218	89,790
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0 (△1)		△ 609	711	102	△ 424	△ 322
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0 (1)		1,565	△ 34	1,531	211	1,742
	合 計		0 (0)		956	677	1,633	△ 213	1,420

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	906	912	686		2,906		
	前 年 度	816	648	417		3,675		282
	比 較	90	264	269		△ 769		△ 282
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	9,150	7,448	748	720	11,003		34,479
	前 年 度	8,814	7,265	583	600	10,702		33,802
	比 較	336	183	165	120	301		677

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		6		24,139	24,859	48,998	7,547	56,545
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3 (1)		13,894	8,302	22,196	4,264	26,460
	合 計		9 (1)		38,033	33,161	71,194	11,811	83,005
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		6 (1)		25,410	24,293	49,703	8,070	57,773
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3		12,329	8,336	20,665	4,053	24,718
	合 計		9 (1)		37,739	32,629	70,368	12,123	82,491
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0 (△1)		△ 1,271	566	△ 705	△ 523	△ 1,228
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0 (1)		1,565	△ 34	1,531	211	1,742
	合 計		0 (0)		294	532	826	△ 312	514

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	906	912	574		2,856		
	前 年 度	816	648	305		3,625		282
	比 較	90	264	269		△ 769		△ 282
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	8,488	6,954	748	720	11,003		33,161
	前 年 度	8,237	6,831	583	600	10,702		32,629
	比 較	251	123	165	120	301		532

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(3)		5,693	1,318	7,011	1,194	8,205
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(3)		5,693	1,318	7,011	1,194	8,205
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(3)		5,031	1,173	6,204	1,095	7,299
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(3)		5,031	1,173	6,204	1,095	7,299
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(0)		662	145	807	99	906
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		(0)		662	145	807	99	906

備考 () 内は、会計年度任用職員（パートタイム）の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			112		50		
	前 年 度			112		50		
	比 較			0		0		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 職 付 費		合 計
	本 年 度	662	494					1,318
	前 年 度	577	434					1,173
	比 較	85	60					145

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	956	給与改定に伴う増減分	710	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	72	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	174	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10 人 前年度 10 人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3 人 前年度 3 人 増 減 なし
手 当	677	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			610	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	67	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	335,033
	平均給与月額（円）	359,789
	平均年齢（歳）	47.11
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額（円）	332,767
	平均給与月額（円）	351,744
	平均年齢（歳）	48.09

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	88.9
	4 級		
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	88.9
	4 級		
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0

備考 令和7年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 師	主 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2. 300 (1. 200)	2. 300 (1. 200)	4. 600 (2. 400)	有
前 年 度	2. 250 (1. 175)	2. 350 (1. 225)	4. 600 (2. 400)	有
一般会計の制度	2. 300 (1. 200)	2. 300 (1. 200)	4. 600 (2. 400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24. 58688	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 別 措 置 2% ～ 45% 加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24. 58688	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 別 措 置 2% ～ 45% 加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	当年度分損益 勘定留保資金
経年管整備事業	40,370	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	40,370	40,370
施設整備事業	32,340	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	32,340	32,340

令和7年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		116,794	
ロ	建 物	356,644		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 252,425	104,219	
ハ	構 築 物	14,340,845		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,246,979	7,093,866	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,226,543		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 852,511	374,032	
ホ	車 両 運 搬 具	15,304		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,495	809	
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,579		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,831	2,748	
ト	建 設 仮 勘 定		27,804	
	有形固定資産合計		7,720,272	
(2)	無形固定資産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		4,724	
	無形固定資産合計		5,016	
	固 定 資 産 合 計			7,725,288
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		681,062	
(2)	未 収 金		53,464	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 2,213	
(4)	貯 蔵 品		15,316	
	流 動 資 産 合 計			747,629
	資 産 合 計			8,472,917

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1, 106, 625	1, 106, 625	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		93, 348		
	ロ 修繕引当金		9, 204		
	引当金合計			102, 552	
	固定負債合計				1, 209, 177
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		89, 470	89, 470	
(2)	未 払 金			260, 046	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		12, 586	12, 586	
(4)	預 り 金			253	
	流動負債合計				362, 355
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			4, 004, 335	
	長期前受金収益化累計額			△ 2, 391, 079	
	繰延収益合計				1, 613, 256
	負債合計				3, 184, 788

資 本 の 部

6	資 本 金				4, 775, 429
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2, 355		
	資本剰余金合計			3, 230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		213, 144		
	ロ 利益積立金		1, 630		
	ハ 建設改良積立金		143, 202		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		151, 494		
	利益剰余金合計			509, 470	
	剰余金合計				512, 700
	資 本 合 計				5, 288, 129
	負債資本合計				8, 472, 917

令和6年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	470,132		
(2)	受注工事収益	41		
(3)	その他営業収益	2,661	472,834	
2	営業費用			
(1)	原浄水費	68,701		
(2)	給配水費	42,618		
(3)	受注工事費	18		
(4)	総係費	439,967	551,304	
	営業損失			78,470
3	営業外収益			
(1)	受取利息	357		
(2)	他会計負担金	488		
(3)	補助金	17,319		
(4)	長期前受金戻入	92,390		
(5)	雑収	777	111,331	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	16,723	16,723	94,608
	経常利益			16,138
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	157	157	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	610	610	△ 453
	当年度純利益			15,685
	前年度繰越利益剰余金			47,954
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			63,639

令和6年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		116,794	
ロ	建 物	356,645		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 245,299	111,346	
ハ	構 築 物	14,024,394		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,978,576	7,045,818	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,205,934		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 807,383	398,551	
ホ	車 両 運 搬 具	15,304		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,297	1,007	
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,579		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,603	2,976	
ト	建 設 仮 勘 定		27,804	
	有形固定資産合計		7,704,296	
(2)	無形固定資産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		4,876	
	無形固定資産合計		5,168	
	固 定 資 産 合 計			7,709,464
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		734,040	
(2)	未 収 金		34,140	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 2,037	
(4)	貯 蔵 品		9,220	
	流 動 資 産 合 計			775,363
	資 産 合 計			8,484,827

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1, 106, 096	1, 106, 096	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		82, 345		
	ロ 修繕引当金		11, 157		
	引当金合計			93, 502	
	固定負債合計				1, 199, 598
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		91, 792	91, 792	
(2)	未 払 金			220, 607	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		5, 877	5, 877	
(4)	預 り 金			253	
	流動負債合計				318, 529
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3, 987, 103	
	長期前受金収益化累計額			△ 2, 306, 069	
	繰延収益合計				1, 681, 034
	負債合計				3, 199, 161

資 本 の 部

6	資 本 金				4, 775, 429
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2, 355		
	資本剰余金合計			3, 230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		235, 989		
	ロ 利益積立金		1, 630		
	ハ 建設改良積立金		205, 749		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		63, 639		
	利益剰余金合計			507, 007	
	剰余金合計				510, 237
	資 本 合 計				5, 285, 666
	負債資本合計				8, 484, 827

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 5,877 千円を取り崩す。

③ 修繕引当金の取崩し

令和7年度において、水源地ガスタービンエンジン等交換のため、修繕引当金 1,953 千円を取り崩す。

④ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 258 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,077 千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。